

コスト上昇と価格転嫁、デジタル化に関する アンケート調査

筑波総研株式会社 上席研究員 山田 浩 司

要 旨

- ✓この1年間のコスト（原材料価格、経費等）の状況について、「上昇した」と回答した企業の割合は全産業で87.7%。上昇した品目については、「原材料費、商品仕入高」（81.9%）が全産業で最も多く、次いで、「人件費」（73.4%）、「燃料費」（37.9%）、「外注費」（36.2%）
- ✓この1年間でコストが「上昇した」と回答した企業のうち、コスト上昇分の販売・サービス価格への転嫁状況については、「1割～2割転嫁できた」（34.4%）が全産業で最も多く、次いで、「まったく転嫁できていない」（17.7%）、「3割～4割転嫁できた」（15.3%）
- ✓企業のデジタル化の取り組み状況については、「アナログからデジタル化に移行している状態」（50.0%）が全産業で最も多く、次いで、「紙や口頭によるアナログ業務が中心の状態」（27.4%）、「デジタル化で業務効率化やデータ分析を行っている状態」（18.5%）、「デジタル化でビジネスモデルを変革している状態」（4.2%）
- ✓導入しているツールについて、最も回答割合が多いのは「インターネットバンキング」（79.5%）が全産業で最も多く、次いで、「給与・経理管理ソフト」（65.3%）、「紙書類の電子化・ペーパーレス化」（44.2%）

現在、国内企業のコストは、資源価格上昇や円安による原材料費や仕入高、燃料費などの上昇に加え、賃上げ実施や最低賃金引上げなどによって人件費も上昇している。一方で、これまで難しかった販売価格への転嫁が進んできている。ただし、コスト上昇分の価格転嫁には限度があり、人手不足も加速する中で、企業はデジタル化などの生産性向上に取り組む必要がある。

こうした中、本稿では、昨年9月の調査（以下、前回調査）に続き、当社が実施したアンケート調査の結果をもとに、茨城県内の企業におけるコスト上昇と価格転嫁に関する動向、デジタル化の取り組み状況について記載する¹。

この1年間でコストが上昇した企業の割合は87.7%

この1年間のコスト（原材料価格、経費等）の状況について、「上昇した」と回答した企業の割合は全産業で87.7%だった（図表1）。また、「変わらない」は11.1%、「低下した」は1.2%であった。2024年に実施した調査（以下、前回調査）では87.0%が「上昇した」と回答しており、引き続き9割弱の企業でコストが上昇している。

業種別にみると、「上昇した」と回答した企業の割合は、製造業で90.2%、非製造業で86.3%であった。

従業員規模別にみると、30人未満の企業で85.3%、30～99人の企業で94.0%、100人以上の企業で87.2%であった。

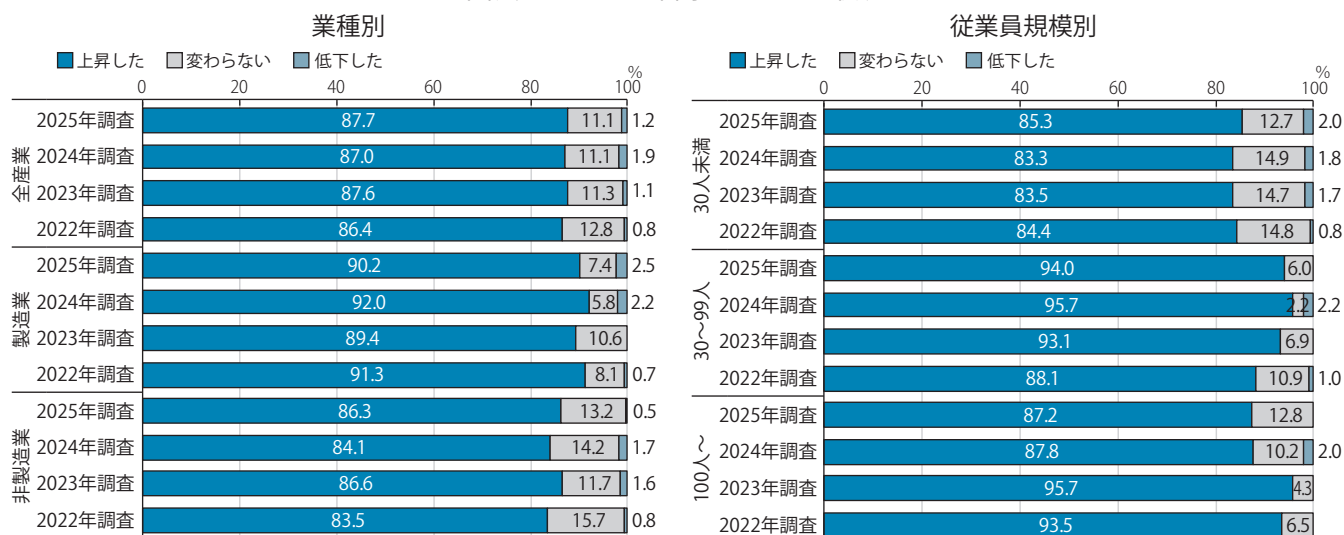
¹ 本調査は、2025年9月上旬～下旬にかけて、郵送による記名式アンケートで実施した「第88回 茨城県内企業経営動向調査」の中で、特別調査と位置付けて設問を設け、334社（うち製造業122社、非製造業212社）より回答を得たものを集計した。

また、この1年間でコストが「上昇した」と回答した企業のうち、コストが上昇した品目については、「原材料費、商品仕入高」が全産業で81.9%と最も多く、次いで、「人件費」（73.4%）、「燃料費」（37.9%）、「外注費」（36.2%）と続いた（図表2）。

前回調査と比べると、「原材料費、商品仕入高」は0.6%ポイント上昇とほぼ横ばいであった。「人件費」は6.7%ポイント上昇、「外注費」は2.9%ポイント上昇した一方、「燃料費」は12.6%ポイント低下、「水道光熱費」が10.0%ポイント低下した。資源価格上昇の一服と政府による緩和措置などによって燃料費や水道光熱費が低下した一方で、賃上げや最低賃金引き上げが続いたことで人件費や外注費などが上昇していることが窺える。とくに、「人件費」については、調査を実施した4年間で回答割合の上昇（38.6%→51.8%→66.7%→73.4%）が続いている。

業種別にみると、製造業では「原材料費、商品仕入高」（91.8%）が最も多く、次いで、「人件費」（75.5%）、「水道光熱費」（41.8%）と続いた。製造業では、依然として9割の企業で「原材料費、商品仕入高」が上昇していると回答している。非製造業では、「原材料費、商品仕入高」（76.0%）が最も多く、次いで、「人件費」（72.1%）、「燃料費」（37.7%）と続いた。

図表1 この1年間のコストの状況



図表2 コストが上昇した項目

		複数回答、%					
	調査年	原材料費、商品仕入高	外注費	人件費	燃料費	水道光熱費	その他
全産業	2025年調査	81.9	36.2	73.4	37.9	35.5	1.4
	2024年調査	81.3	33.3	66.7	50.5	45.5	1.2
	2023年調査	81.6	26.8	51.8	62.3	56.6	1.8
	2022年調査	84.8	24.0	38.6	56.4	48.8	2.9
製造業	2025年調査	91.8	34.5	75.5	38.2	41.8	0.9
	2024年調査	90.6	30.7	70.1	47.2	51.2	1.6
	2023年調査	93.2	28.8	52.5	65.3	65.3	2.5
	2022年調査	93.3	28.1	45.2	60.0	58.5	2.2
非製造業	2025年調査	76.0	37.2	72.1	37.7	31.7	1.6
	2024年調査	75.3	35.1	64.4	52.6	41.8	1.0
	2023年調査	75.2	25.7	51.4	60.7	51.9	1.4
	2022年調査	79.2	21.3	34.3	54.1	42.5	3.4

注：コストが「上昇した」と回答した企業のみ回答。

コスト上昇分の価格転嫁は進捗しているものの、転嫁の度合いは依然として企業によって差

この1年間でコストが「上昇した」と回答した企業のうち、コスト上昇分の販売・サービス価格への転嫁状況については、「1割～2割転嫁できた」（34.4%）が全産業で最も多く、次いで、「まったく転嫁できていない」（17.7%）、「3割～4割転嫁できた」（15.3%）と続いた（図表3）。

前回調査に比べ回答割合が最も上昇したのは「9～10割転嫁できた」（4.1%→6.9%）、最も低下したのは「まったく転嫁できていない」（21.6%→17.7%）であった。

なお、「7割～8割転嫁できた」と「9～10割転嫁できた」の合計は20.1%と調査を実施した4年間で上昇（11.1%→15.6%→18.1%→20.1%）が続いており、企業の価格転嫁は進んでいるとみられる。ただし、「まったく転嫁できていない」と「1割～2割転嫁できた」の合計は52.1%と4年間で低下（70.9%→56.5%→53.3%→52.1%）が続いているものの依然として5割にのぼり、企業によって価格転嫁の進捗に差が生じた状態が続いている。

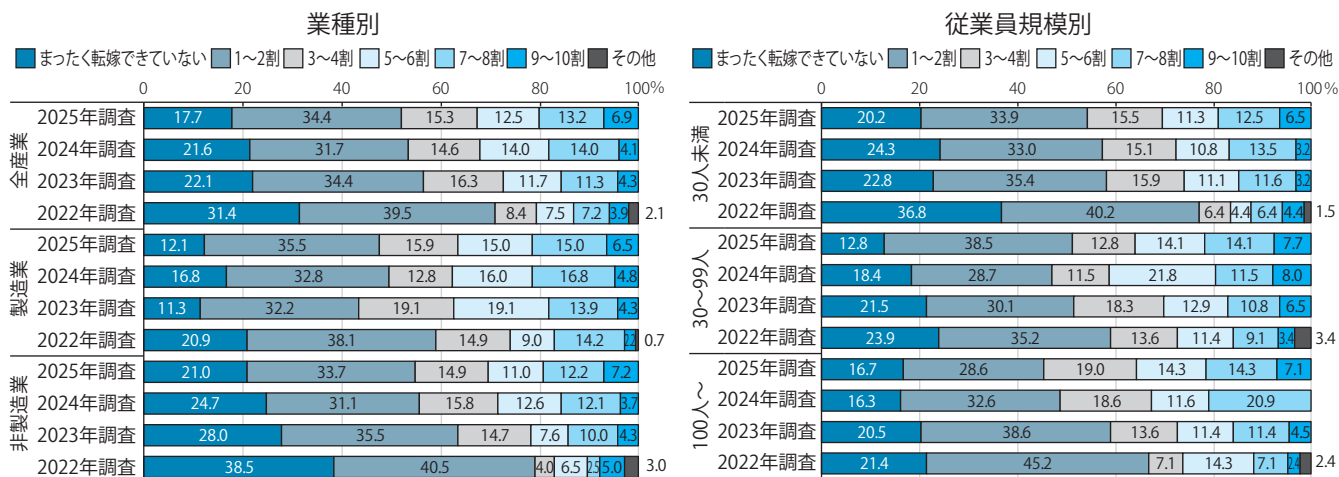
業種別にみると、「7割～8割転嫁できた」と「9～10割転嫁できた」の合計は、製造業で21.5%、非製造業で19.4%であった。また、「まったく転嫁できていない」と「1割～2割転嫁できた」の合計は、製造業で47.6%、非製造業で54.7%であった。

従業員規模別にみると、「7割～8割転嫁できた」と「9～10割転嫁できた」の合計は、30人未満の企業で19.0%、30～99人の企業で21.8%、100人以上の企業で21.4%であった。また、「まったく転嫁できていない」と「1割～2割転嫁できた」の合計は、30人未満の企業で54.1%、30～99人の企業で51.3%、100人以上の企業で45.3%であった。

回答した企業からは、「取引先には、材料コスト上昇については理解を得られるが、人件費に関しては認められにくい傾向」（繊維）、「大企業の外注費単価が上がらないため、給与アップには限度がある」（情報通信業）といった人件費・外注費に価格転嫁を十分にできない要因を指摘する声があがっている。また、「仕入分は価格転嫁できているが、その他の経費（燃料費・光熱費）については企業努力で吸収しているのが現状」（木材・木製品）といった声もあがっており、企業努力によるコスト吸収が限界をむかえれば採算悪化が懸念される。

さらに、「価格転嫁をしなければならない状況が続くと思うが、お客様がそれについて来られるか心配である」（飲食業）、「（値上げで）受注ダウンになる可能性があるため、思い切りの値上げができない状況である」といった声もあがっており、客離れを防ぐため価格転嫁に慎重な様子も窺える。

図表3 価格転嫁の状況



注1：コストが「上昇した」と回答した企業のみ回答。

注2：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

注3：2023年調査から、設問から「その他」を除いて調査を実施。そのため、2022年調査とは同条件での比較はできない。

「アナログからデジタル化に移行している状態」と回答した企業の割合は50.0%

企業のデジタル化の取り組み状況については、「アナログからデジタル化に移行している状態」（50.0%）が全産業で最も多く、次いで、「紙や口頭によるアナログ業務が中心の状態」（27.4%）、「デジタル化で業務効率化やデータ分析を行っている状態」（18.5%）、「デジタル化でビジネスモデルを変革している状態」（4.2%）と続いた（図表4）。デジタル化を進めている企業は合計で7割強とデジタル化が徐々に進んでいるものの、依然としてアナログな業務が多いと回答した企業も3割弱と企業によって差がみられる。

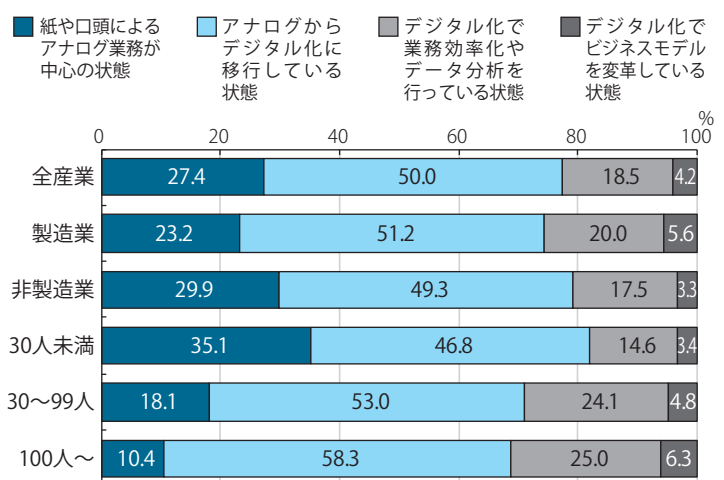
企業においては、業務日誌や勤務表、経費精算などが紙への記入であったり、管理や集計、検査などが手作業中心であったり、アナログな作業が中心となっていることが多い。こうした業務をデジタル化することで効率化を図ることができる。

業種別にみると、「紙や口頭によるアナログ業務が中心の状態」は、製造業で23.2%、非製造業で29.9%であった。

従業員規模別にみると、「紙や口頭によるアナログ業務が中心の状態」は、30人未満の企業で35.1%、30～99人の企業で18.1%、100人以上の企業で10.4%であった。

回答した企業からは、「デジタル化も安価ではないため導入時期を決めがたい」といったコスト負担に関する声があがっているほか、デジタル化を担当する人材不足といった課題を指摘する声があがっている。

図表4 デジタル化の取り組み状況



注：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

導入しているデジタルツールは労務管理やペーパーレス関連が多い

デジタル化の取り組みとして導入しているツールについて、最も回答割合が多いのは「インターネットバンキング」が全産業で79.5%と最も多く、次いで、「給与・経理管理ソフト」（65.3%）、「紙書類の電子化・ペーパーレス化」（44.2%）と続いた（図表5）。なお、「生成AI、IoT」については3.6%と回答割合が低く、企業としての取り組みは途上にある。

従業員規模が多い企業ほど多くの項目で回答割合が多い傾向にある。一方、生成AIの分野については、中小企業向けの生成AIなども存在しているため、従業員が少ない企業でも活用が期待できる。

図表5 導入しているデジタルツール

	紙書類の電子化・ペーパーレス化	インターネットバンキング	給与・経理管理ソフト	勤怠管理システム	グループウェア（スケジュール共有など）	顧客管理システム（CRM）、営業管理システム（SFA）	生産・販売・在庫管理システム（ERP）	省人化ロボット	生成AI、IoT	その他
全産業	44.2	79.5	65.3	36.0	16.5	9.9	23.8	4.0	3.6	1.3
製造業	45.2	78.3	63.5	41.7	15.7	7.8	34.8	7.8	3.5	0.0
非製造業	43.6	80.3	66.5	32.4	17.0	11.2	17.0	1.6	3.7	2.1
30人未満	38.5	81.0	55.3	20.1	9.5	7.8	19.0	1.7	4.5	2.2
30～99人	51.3	78.2	79.5	51.3	25.6	9.0	32.1	3.8	1.3	0.0
100人～	54.3	76.1	80.4	71.7	28.3	19.6	28.3	13.0	4.3	0.0

複数回答、%